

令和7年8月8日

令和7年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大阪医療スポーツ専門学校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大阪医療スポーツ専門学校、学校関係者評価委員会は、令和6年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告いたします。

1. 実施日

令和7年8月7日

2. 学校関係者評価委員

高島 玲佳 氏 (株式会社サップス)

中辻 良平 氏 (医療法人相愛会 相原第二病院 事務部長)

(事務局)

宮路 信美 (大原学園難波校 学校長)

藤川 宏明 (大原学園難波校 第2教務部 部長)

山本 省二 (大原学園難波校 関西圏就職本部 課長)

令和6年度自己点検・評価の概要

(事務局)

大阪医療スポーツ専門学校（2025年4月大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校より校名変更）の2024年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成が行えている。

また、学校運営として、予算計画・執行は規定に従って適切に行なわれており、財務状況も安定している。

昨年度は、学校関係者評価委員の皆様より、「学外実習・インターンシップ、海外研修等の実施体制」、「学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献」、「退学率の低減」の3点に関してご助言を頂戴し、重点的に改善に努めてきた。

具体的な取り組みとしては、スポーツ分野のインターン実習の導入を2025年度より進めた。医療事務においては長年実施しているが、昨年の学校関係者評価委員からも実践的教育のとして取り組みの提言を受けており、スポーツ分野にも導入した。また、引き続き社会貢献としてのボランティア活動の実施や、チームとして退学者の減少に対して、複数の教員での面接指導などを進めております。

令和7年度 重点目標①

学外実習・インターンシップ、海外研修等の実施体制

<現状・達成指標>

達成度 80%

スポーツ分野でのインターン実習の取り組みを今年度開始した。従前より医療事務では導入していたが、より、実践的教育を進めるにあたり今後充実を進める。事前に外部機関と実習内容や研修内容の打合せを行い、期間中は職員が訪問・引率し、事故やトラブルにならないように十分注意し対応している。

<具体的方策>

インターン実習については、事前学習を行い、企業訪問、実習期間中の担当者訪問、日誌の作成など医療事務にて蓄積したノウハウをスポーツ分野にて活用している。

<学校関係者評価委員からの提言>

(高島委員)

インターン実習に行く際の共通認識として、事前にインターンシップ実習先企業の「企業理念、企業歴史、取組事業」などを知り、企業の存在意義等を理解しておくことが大切である。実際に業務を行う際にも、単に作業を行うのではなく、一つ一つの業務が持つ役割や意味を理解しながら取り組む必要がある。また、挨拶や返事、傾聴態度、立ち居振る舞いなど対企業側だけでなく、目の前の顧客への意識も持つ必要がある。

インターン実習終了後、客観的なフィードバックなどが企業から頂けるのであれば個々に依頼するなど、実際の実習状況を把握し、学校側と企業様と密な関係を築くのも一つではないかと考える。また、学生の中にはインターン実習に対するモチベーション低下や、実習に対する考え方など精神的な面でのフォローを必要とする学生も多いため、随時教員様のアプローチが必要ではないか。

(中辻委員)

実習では「病院の事務職の仕事内容を理解してもらう」事を念頭に置き、多くは医事課にて医療事務中心の業務を行ってもらっている。ただ、医療事務の業務だけでなく、病棟や救急、総務など多職種の職員がどのような仕事を行っているかを理解してもらう事も大切だと思う。病院全体の動きも見てもらい、事務員としてどのように携わっていくのかを知ってもらう事も重要だと考え、このような実習内容としている。本来であれば、医療事務という仕事の面白みや業務を深く伝えたいが、短い実習期間の兼ね合いや人員不足という事もあり、伝えきれていないのが現状である。

令和7年度 重点目標②

教員の資質向上への取組みを行っているか

<現状・達成指標>

達成度 70%

定期的な学生アンケートの実施による実態把握。教員の学生指導・講義力研修の実施を行い資質向上に努めているが、学生指導においては担任教員の指導力により温度差が生じている。

<具体的方策>

担当者個人のスキルに依存することなく、複数名の教員による学生指導体制を構築し、対応を進めている。

<学校関係者評価委員からの提言>

(高島委員)

現在実施している学生アンケートで、授業に対してのより具体的な内容をヒアリングすることが重要と考える。例えば、講義中の声、配布プリント、板書等些細な事でも収集出来ると講師側の気づきに繋がる。また、複数教員で担当しスキル差を埋める、それぞれの得意分野を活かす等も良策かと思う。非常勤講師間でも同様に、情報共有のみならず実際の授業に参加する機会を設ける事で、個々また他講師のスキルの把握ができ、授業進行の理解・実践などに繋がると考える。

(中辻委員)

当院の職員の教育に関しては、「教育委員会」という委員会があり、年間の研修予定を立てており、毎月1回実施している。内容は、診療報酬の改定、感染、医療安全等、様々な内容で実施している。病院の職員が講師となって実施している。時折、外部講師にも依頼して実施している。また、新人研修も1日かけて実施しており、特に重要な項目でもある感染や医療安全について、また医療情勢や医療業界の今後の展望についてなどの研修も実施している。自身が働く医療業界について、より興味を持って業務に取り組んでもらいたいと考えている。

令和7年度 重点目標③

資格・免許取得率の向上が図られているか

<現状・達成指標>

達成度 70%

教育部会を設置し、エリア単位での教育カリキュラムや指導および、点数管理などを行っているが、難波校においてはスポーツ分野において主要検定の結果の目標未達があった。複合的要因であるが、教員による意識づけの課題があった。

<具体的方策>

学習に対する意識づけおよび、点数管理に基づく個別指導の徹底。担当者の学生指導力向上のための研修会の実施。

<学校関係者評価委員からの提言>

(高島委員)

苦手な科目がある学生、学力的に問題がある学生には集中的に指導することも有効ではないか。しかしながら、やはりモチベーション維持や目標達成の意識が大切である。1年のスタート時から、どの資格であっても合格する事、さらに高いレベルでの合格を目指す指導が必要。また、クラス学生全員で合格するという意識付けや、学生同士で鼓舞・団結して取り組み、資格取得に真剣に向かい合う体制に教員側が導く必要があると思われる。

(中辻委員)

教員側へ資格取得や勉強会などの情報提供を行い、教員側の知識向上に努める事も大切ではないか。当院では、診療報酬の算定条件として、施設基準を満たさないといけないものもあるため、職員に資格取得してもらい、その職員に対して資格手当が支給されている。しかし、手当が支給されない資格取得に関しては、なかなか進んで取得しない職員が多いのが現状。

全体評価と総括

(学校関係者評価委員)

今年度重点的に取り組む項目として、「学外実習・インターンシップ、海外研修等の実施体制」「教員の資質向上への取り組みを行っているか」「資格・免許取得率の向上が図られているか」が挙げられ、学校関係者評価委員として現場のニーズを肌で感じることの重要性や、実際に行っている取り組みについて各種ご助言があった。実践的教育を検討していく方針は委員としても同意見であるとともに教育効果を期待する声があった。今後も学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を行い、大阪医療スポーツ専門学校が社会の信頼を得られるようご協力いただきたい。

(事務局)

大阪医療スポーツ専門学校では、スポーツトレーナーやスポーツインストラクター等を目指すスポーツ系分野、医療事務や医療秘書等を目指す医療系分野を有しているが、資格取得および実技指導においても一定レベルの教育成果を残すことが出来た。今後も、高い専門性を有して社会で即戦力となる人材育成を担うことに変化はないが、業界や学生のニーズを的確に捉え、対応する必要がある。社会から専門学校に求められる知識・技能教育について、より良い教育が提供できるよう学校関係者評価委員会からのご助言を受け、常にブラッシュアップを図りたいと考える。

文責：藤川 宏明